

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月14日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 諏訪原 浩二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 諏訪原 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高 (百万円)	51,701	62,677	105,843
経常利益 (百万円)	314	1,200	1,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	153	892	520
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	82	1,044	1,489
純資産額 (百万円)	29,162	31,051	30,372
総資産額 (百万円)	58,990	68,086	63,216
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	9.34	54.22	31.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	45.3	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,820	3,077	4,555
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115	122	158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	54	2,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,580	6,209	9,403

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.36	28.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、半導体製品等の供給制約や原材料価格の高騰、感染症再拡大が懸念される状況にあります。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

(イ) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、680億86百万円(前連結会計年度末632億16百万円)となり、48億69百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少(31億94百万円)、受取手形及び売掛金の増加(42億47百万円)、商品及び製品の増加(42億58百万円)によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、370億35百万円(前連結会計年度末328億44百万円)となり、41億90百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(34億75百万円)、長期借入金の増加(17億円)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、310億51百万円(前連結会計年度末303億72百万円)となり、6億79百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加(5億26百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8%から45.3%となりました。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、主に半導体・電子部品市場の拡大により626億77百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間は、主に給与手当等の増加(1億63百万円)、売上増に伴う荷造運送費の増加(1億2百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、4億76百万円増加の44億3百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

(営業利益)

当第2四半期連結累計期間は、主に販売費及び一般管理費の増加による減少(4億76百万円)はあったものの、売上増等に伴う売上総利益の増加(12億42百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、7億65百万円増加の10億48百万円(前年同期比270.6%増)となりました。

(経常利益)

当第2四半期連結累計期間は、主に営業利益の増加(7億65百万円)、受取補償金の増加(1億84百万円)により、前第2四半期連結累計期間と比べ、8億85百万円増加の12億円(前年同期比281.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第2四半期連結累計期間は、主に経常利益の増加(8億85百万円)、事業構造改善費用(2億2百万円)がなくなったことにより、前第2四半期連結累計期間と比べ、10億45百万円増加の8億92百万円(前年同期は1億53百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

デバイスソリューション事業

事務機器用半導体の販売減はあったものの、リモートワーク需要の拡大によるノートPC用電子部品の販売増や調達マネジメントサービスの拡大により、売上高は518億48百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は12億80百万円(前年同期比167.6%増)となりました。

システムソリューション事業

半導体製造装置用制御機器等の販売増など産業インフラ向けの拡大により売上高は108億28百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント損失は先行投資継続により2億30百万円(前年同期は1億94百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて31億94百万円減少し、62億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は30億77百万円(前年同期は38億20百万円の獲得)となりました。

これは主に仕入債務の増加による資金の増加はあったものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億22百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期比93.4%減)となりました。

これは主に有利子負債の増加による資金の増加はあったものの、配当金の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注高が878億67百万円(前年同期比66.6%増)、受注残高が623億63百万円(前年同期比231.5%増)と著しく増加しております。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受注が回復基調にあること、世界的な半導体の供給不足による先納期受注が入っていることによるもので、翌年度以降に売上が実現するものも多く含まれております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日 ～2021年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	2,069	12.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,579	9.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	587	3.57
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	583	3.55
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目4番18号	515	3.13
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区瀬田二丁目11番16号	515	3.13
CKD株式会社	愛知県小牧市応時二丁目250番地	446	2.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	396	2.41
佐鳥浩之	東京都世田谷区	298	1.81
佐鳥仁之	東京都世田谷区	279	1.70
計	-	7,271	44.19

(注) 上記のほか、当社名義の自己株式が、1,492千株(持株比率8.31%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,492,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,424,800	164,248	
単元未満株式	普通株式 29,926		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		164,248	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 19個が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	1,492,100	-	1,492,100	8.31
計		1,492,100	-	1,492,100	8.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,403	6,209
受取手形及び売掛金	28,969	33,216
商品及び製品	10,098	14,357
仕掛品	200	351
原材料及び貯蔵品	1,207	1,059
その他	2,499	2,318
貸倒引当金	1	7
流動資産合計	52,378	57,505
固定資産		
有形固定資産	4,155	4,142
無形固定資産	1,835	1,748
投資その他の資産		
その他	5,548	5,223
貸倒引当金	700	533
投資その他の資産合計	4,847	4,689
固定資産合計	10,838	10,580
資産合計	63,216	68,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,517	20,993
短期借入金	6,393	7,065
1年内返済予定の長期借入金	900	-
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	222	172
その他	3,335	3,709
流動負債合計	29,369	31,941
固定負債		
長期借入金	1,000	2,700
退職給付に係る負債	1,353	1,371
その他	1,121	1,023
固定負債合計	3,475	5,094
負債合計	32,844	37,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,615	3,558
利益剰余金	23,947	24,473
自己株式	1,724	1,725
株主資本合計	28,449	28,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,670
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	41	177
その他の包括利益累計額合計	1,775	1,907
非支配株主持分	147	225
純資産合計	30,372	31,051
負債純資産合計	63,216	68,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	51,701	62,677
売上原価	47,490	57,224
売上総利益	4,210	5,452
販売費及び一般管理費	1 3,927	1 4,403
営業利益	282	1,048
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	35	36
受取補償金	29	214
その他	69	54
営業外収益合計	134	307
営業外費用		
支払利息	38	40
為替差損	43	90
その他	21	24
営業外費用合計	103	155
経常利益	314	1,200
特別損失		
固定資産除却損	-	4
事業構造改善費用	2 202	-
その他	5	-
特別損失合計	207	4
税金等調整前四半期純利益	106	1,195
法人税、住民税及び事業税	100	147
法人税等調整額	159	134
法人税等合計	259	281
四半期純利益又は四半期純損失()	152	913
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	153	892

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	152	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	88
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	167	219
その他の包括利益合計	235	131
四半期包括利益	82	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81	1,024
非支配株主に係る四半期包括利益	1	20

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106	1,195
減価償却費	237	287
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	66
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	58	17
受取利息及び受取配当金	36	38
支払利息	38	40
売上債権の増減額（は増加）	1,329	3,952
棚卸資産の増減額（は増加）	3,364	4,104
仕入債務の増減額（は減少）	1,237	3,278
未払消費税等の増減額（は減少）	484	215
固定資産除却損	-	4
事業構造改善費用	202	-
その他	337	157
小計	4,088	3,262
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	38	40
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	72	186
事業構造改善費用の支払額	193	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,820	3,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	72	21
投資有価証券の売却による収入	-	12
有形固定資産の取得による支出	32	84
無形固定資産の取得による支出	35	40
その他	24	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	447	536
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	-	900
社債の償還による支出	-	1,000
配当金の支払額	327	295
その他	49	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	825	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,853	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	9,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,580	6,209

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、商品の販売について、従来は主に出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億22百万円増加、売上原価は1億59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の当社グループに及ぼす影響と収束時期の仮定につきましては、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
受取手形及び売掛金	2,136百万円	3,110百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
給与手当等	2,228百万円	2,391百万円
退職給付費用	118	114

2. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

ルネサス エレクトロニクス株式会社との特約店契約解消に伴う割増退職金等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	10,580百万円	6,209百万円
現金及び現金同等物	10,580	6,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月13日 取締役会	普通株式	329	20	2020年5月31日	2020年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 取締役会	普通株式	197	12	2020年11月30日	2021年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月13日 取締役会	普通株式	296	18	2021年5月31日	2021年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 取締役会	普通株式	296	18	2021年11月30日	2022年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,629	9,071	51,701	-	51,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	96	242	242	-
計	42,775	9,167	51,943	242	51,701
セグメント利益又は損失()	478	194	283	0	282

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,848	10,828	62,677	-	62,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	81	192	192	-
計	51,959	10,910	62,869	192	62,677
セグメント利益又は損失()	1,280	230	1,049	0	1,048

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計	
PC周辺機器・モバイル端末	13,727	84	13,811	13,811
産業・社会インフラ	7,670	7,865	15,535	15,535
車載	7,562	373	7,936	7,936
事務機器	5,112	291	5,404	5,404
その他	17,774	2,214	19,988	19,988
顧客との契約から生じる収益	51,848	10,828	62,677	62,677
外部顧客への売上高	51,848	10,828	62,677	62,677

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	9円34銭	54円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	153	892
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	153	892
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,455	16,454

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(出資に関する契約)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、SM Electronic Technologies Pvt. Ltd (以下、「SMエレクトロニクス社」という)への出資を行うことを決議し、株式譲渡及び株式割当契約を締結いたしました。

1. 出資の目的

当社は、広大な国土、若い労働力を有することで非常に注目を集めているインドにおいて、ローカル企業、特に二輪メーカーをカスタマーベースにもつSMエレクトロニクス社に対して、当社の取扱商品をクロスセルすること等により、シナジー効果を捻出し、海外事業の更なる成長、当社の企業価値増大を図ることを目的に同社に対し25.1%出資いたします。

2. 出資の内容

当社は、SMエレクトロニクス社の株式(525,351株:発行済株式総数に対する割合25.1%)を第三者割当増資及び株式譲渡の方法で取得し、SMエレクトロニクス社は当社の関連会社(持分法適用会社)となります。

また、業務提携の具体的内容、実施方法および実施時期等について相互協議を継続し、2022年2月中に契約締結する予定です。

なお、株式の取得価額につきましては公表を差し控えさせていただきます。

3. 相手先の概要

(1) 名称	SM Electronic Technologies Pvt. Ltd
(2) 所在地	No 2, 8th Block, 2nd Stage, Nagarabhavi, Malagala Bengaluru 560072 Karnataka India
(3) 代表者の役職、氏名	M.S.Manjunath (代表取締役社長)
(4) 事業内容	電子部品卸販売
(5) 資本金	INR 165 mil
(6) 設立年月	1990年1月
(7) 大株主及び持株比率	経営者が主な株主
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年1月14日
(2) 契約締結日	2022年1月14日
(3) 払込期日	2022年3月31日(予定)

2 【その他】

2021年12月22日開催の取締役会において、2021年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・296百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年6月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。